

マンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド（愛称：スマレバ）

受益者の皆様へ

最近の運用状況について

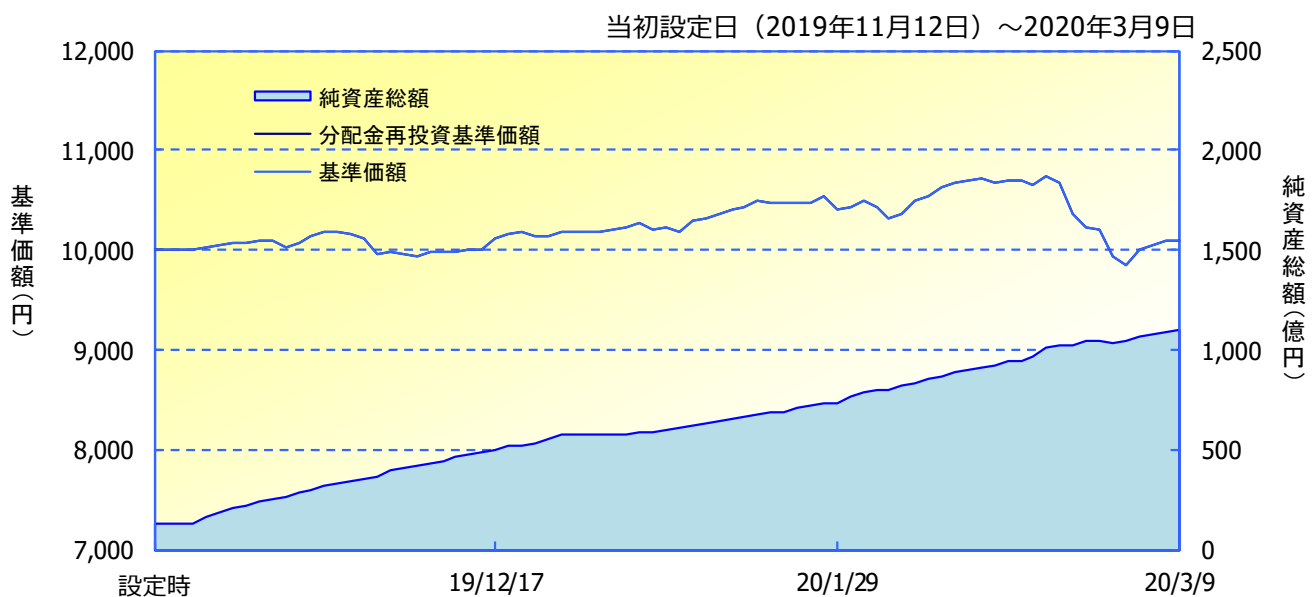
2020年3月10日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルスの影響により金融市場の変動が大きくなる日々が続いており、受益者の皆様にはご心配をおかけしていることと存じます。足元の投資環境を受けた当ファンドの運用状況についてお知らせいたします。

■ 基準価額・純資産の推移（2020年3月9日現在）

基準価額	10,090 円
純資産総額	1,096億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

マーケットアップデート

3月9日の米国株式市場の下落について

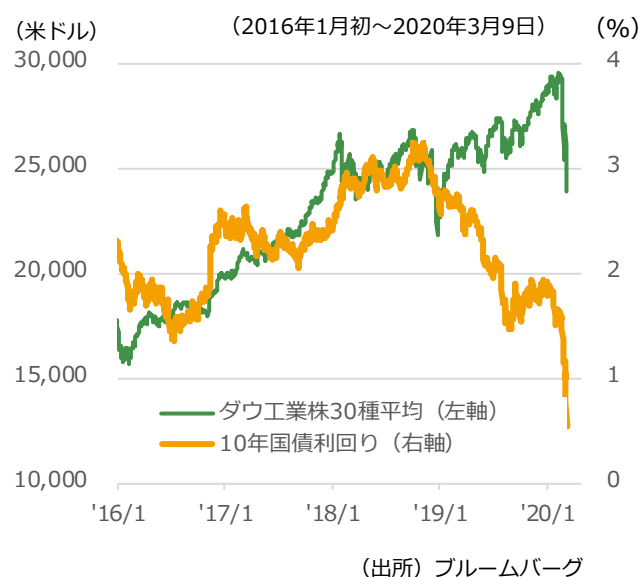
新型コロナウイルス懸念と原油価格急落が株価下落を加速

3月9日（現地、以下同様）の米国株式市場は、アジア、欧州等、各国株式市場が大幅安となった流れを引き継ぎ、NYダウ、S&P500、ナスダック総合の主要3指数がいずれも7%を超える下落になりました。ニューヨーク株式市場では、2013年に現行ルールとなって以来、初となるサーキットブレーカー（相場が急激に動いた際、取引を一時中断することで、投資家に冷静な判断の機会を与える措置）が発動されるなど、ややパニック的な状況に陥りました。株価急落の要因としては、以下のような点があげられます。

- 新型コロナウイルスの欧米での感染拡大。米国では複数の州が非常事態を宣言しているほか、イタリアでは感染者とともに死者も急増しており、市場参加者の不安が高まったとみられること。
- 「OPECプラス」会合での原油減産交渉の決裂。ロシアが減産を拒否し、サウジアラビアが増産に転じる姿勢を示したことで、原油価格が急落し、金融市場全般への悪影響が懸念されたこと。
- 投資家のリスク回避姿勢の強まり。米国の長期金利が急低下するなど「質への逃避」が加速したこと。

当面の株式市場は、新型コロナウイルス問題への懸念から不安定な推移が続くと考えられます。ただし、先行して感染者が発生した中国や、韓国、日本の状況などをみると、適切な感染防止策が実施されれば感染拡大の抑制は十分可能とみられます。各国の感染拡大ペースが鈍化してくれば、市場では各国が打ち出している経済支援策の効果発現への期待が急速に高まる可能性もあると考えられます。

米国の株価と長期金利



原油価格



当ファンドの運用状況について

当ファンドでは、世界各国の株価指数先物、債券先物等に投資を行ない、独自の数量モデルを活用してポジションを構築しています。また、目標ボラティリティ水準を維持することにより、あらゆる市場環境において超過収益の獲得をめざしています。

スマート・レバレッジ戦略の状況

このような運用戦略のもと、最近の運用状況については、市場全体の価格変動比率が高まったため、レバレッジコントロールで運用全体のポジションを下げ、運用の値動きの抑制を図っています。3月9日時点でのレバレッジ比率は85.1%（債券68.4%、株式16.7%）となっています。

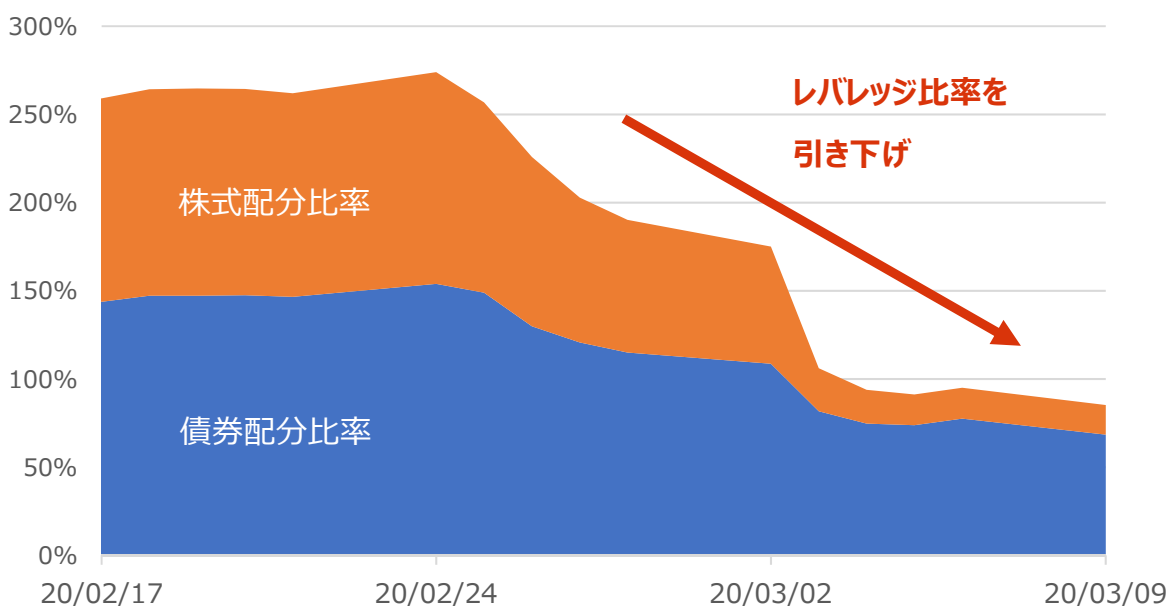
2つの自動ブレーキ機能の状況

各市場の下落トレンドを検知する自動ブレーキ機能（モメンタムシグナル）については、新型コロナウイルスにより市場の下落トレンドが強まって以降、組入比率の引き下げを行っています。現在は、新興国、英国、米国、日本等の株式でブレーキ機能が発動しています。

また、株式と債券の相関をモニターする自動ブレーキ機能（HEAVYモデル）は債券価格が上昇しているため発動しませんでした。

直近のレバレッジ比率の推移

（2020年2月17日～2020年3月9日）



※ 比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※ エクスポージャーは、投資元本に対する株式、債券・金利の取引の元本または想定元本の割合を示しています。なお、債券・金利セクターにつきましては、個別取引ごとの金利リスクの違いを考慮し、10年国債の想定元本に換算しています。（例えば、10年国債よりもデュレーションが短い金利先物の想定元本は小さくなるように調整されます。）

当ファンドの運用のポイント

ポイント① スマート・レバレッジ戦略

- 当ファンドでは、長期運用に適したリスク水準を維持しながら効率的なリターンを獲得するために
①リスクベースでの資産配分、②レバレッジ・コントロールにより、攻めと守りの運用をめざします。
- 世界の市場データをシステムで24時間徹底的に分析、管理することで、常に最適と考えられるポートフォリオを維持することをめざします。

リスクベースの資産配分

- 各資産のリスク量(影響度)が釣りあうように、配分比率を日々調整

■ 資産配分

価格変動が比較的大きい資産

価格変動が比較的小さい資産

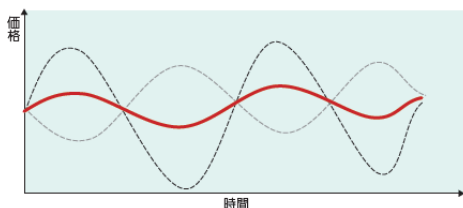
配分比率は相対的に少なめ

配分比率は相対的に多め

- 資産のリスク量が分散されることで、個別資産の価格変動の影響が抑えられ値動きが安定

〈値動きのイメージ〉

〈配分比率の調整イメージ〉



レバレッジ・コントロール

- 組入資産のリスク水準に応じて、レバレッジ比率を機動的に調整

■ レバレッジ比率

リスク水準が上昇

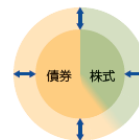
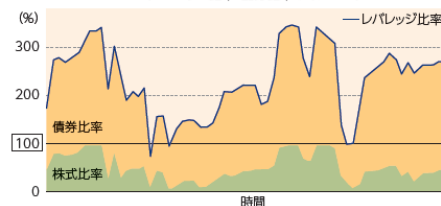
リスク水準が低下

レバレッジ比率引き下げ

レバレッジ比率引き上げ

〈レバレッジ比率・配分比率のイメージ〉

〈レバレッジ比率の調整イメージ〉



ポイント② 2つの自動ブレーキ機能（守りの強化）

- 当ファンドでは、最適なポートフォリオでも損失回避が難しい2つの局面（「株式と債券の同時下落局面」、「組入資産の下落トレンド局面」）から、運用資産を守る2つのブレーキを備えています。

ブレーキ①

「株式と債券の同時下落」に備える「HEAVYモデル」

10分刻みでモニタリングし異常を察知すると瞬時にポートフォリオ全体の組入比率を最大半減

- ✓ 当ファンドでは、「米国株式先物」と「米国国債先物」の価格変動を10分刻みでモニタリングします。
- ✓ 高頻度データの分析により同時下落の兆候とみられる異常値を察知した場合、瞬時にポートフォリオ全体の組入比率を最大半減することで、「株式と債券の同時下落」から運用資産を守ります。

ブレーキ②

「組入資産の下落トレンド」に備える「モメンタムシグナル」

下落トレンドを察知した資産の組入比率を最大半減

- ✓ 一般的に資産価格の値動きはトレンドが一定期間継続するという性質があると考えられています。下落トレンドが続いている資産の組入れは、パフォーマンスの悪化要因となります。
- ✓ 当ファンドは、世界中の資産価格のトレンドをマン AHL独自のノウハウで分析します。下落トレンドを察知した資産については、組入比率を最大半減させることで、個別資産の下落トレンドから運用資産を守ります。

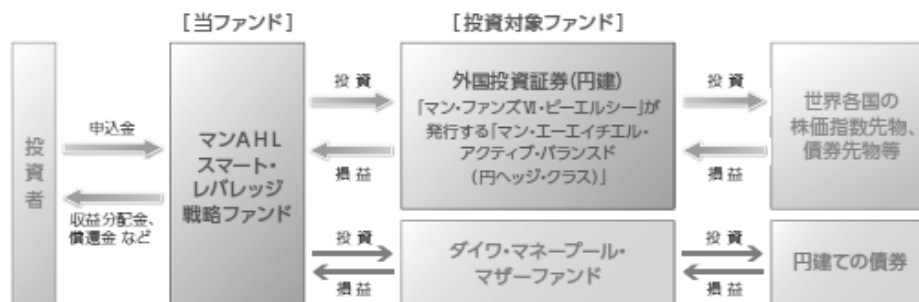
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 世界各国の株価指数先物、債券先物等に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 世界各国の株価指数先物、債券先物等に投資を行ない、独自の数量モデルを活用してポジションを構築します。
 - ◆目標ボラティリティ水準を維持することにより、あらゆる市場環境において超過収益の獲得をめざします。なお、目標ボラティリティは 10%とします。
 - ◆デリバティブ取引において、レバレッジを活用します。
2. 運用は、AHL パートナース・エルエルピーが行ないます。
3. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。
 - ◆ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 - ◆為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
4. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 - ◆外国投資証券を通じて、世界各国の株価指数先物、債券先物等に投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「株価指数先物取引・債券先物取引の利用に伴うリスク」、「当ファンドが活用する戦略に関するリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※当ファンドでは、デリバティブ取引を利用して純資産規模を上回る買建てを行なうことから、価格変動リスクが現物有価証券に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。また、レバレッジを活用して取引を行ないませんので、投資対象の市場における値動きに比べて大きな損失が生じる可能性があります。

※当ファンドは、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%) 以内*	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
	*ファンド設定日から起算して 66 営業日目の翌日以降において、前営業日における過去 65 営業日間の分配金再投資基準価額※の騰落率が 2%未満である場合には、以下となります。	
	運用管理費用	年率 0.6875% (税抜 0.625%)
投資対象とする 投資信託証券	年率 1.09%以内 (2019 年 10 月 16 日現在 : 0.95%程度)	※分配金 (税引前) を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したもの 投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.6375%~2.1875% (税込) 程度 ※2019 年 10 月 16 日現在。今後この数値は見直される場合があります。	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用 :

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

マンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド（愛称：スマレバ） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。